

## 高額療養費制度の負担上限引き上げに関する声明

2025年3月6日

一般社団法人 日本がん予防学会  
理事長 石川秀樹

日本がん予防学会は、政府が進める高額療養費制度の負担上限額引き上げに関し、がん患者の治療継続に与える影響を強く懸念しております。

国民の健康を増進し、幸福を追求する上で、本学会が取り組むがん予防の重要性は言うまでもありませんが、現状として全てのがんが予防可能であるわけではなく、早期発見や適切な治療が不可欠です。特に、がんの三次予防（再発・転移の予防、治療後のQOLの維持・向上）の観点からは、長期にわたり治療を継続する患者や再発を経験する患者にとって、経済的負担の増大が適切な医療の受療を妨げる大きな要因となり得ることが懸念されます。

高額療養費制度は、日本のがん医療において治療の継続性を支える重要な制度の一つです。しかし、今回の見直しによる自己負担の増加が、がん患者の治療中断や受診抑制を招くことで、再発の増加や生命予後の悪化を引き起こす可能性があることを念頭に置き、患者団体や学術団体の意見を広く取り入れ、国民の不利益を最小限に抑える形での制度改定を行うことを求めます。